

# 災害アーカイブの可能性と継続への障壁

木戸 崇之1\*(朝日放送テレビ報道局)

## § 1. 近年の地震もすぐに「歴史地震化」する

阪神・淡路大震災は、我が国にテレビが普及して以来、初めて発生した大災害であった。一般人が手軽に撮影できるカメラ付き携帯電話はまだ登場しておらず、震災直後の動画はテレビ局にしか残っていない。被災者の報道取材に対するアレルギーも小さく、深くまで取材を進められた結果、都市型震災の教訓を多く含んだ映像群となっている。

ところが、発生から四半世紀が過ぎ、映像が放送されるのが少なくなったこともあって、震災の後に生まれた世代が持つ阪神・淡路大震災の知識やイメージはきわめて乏しい。筆者が講義に赴いた地元の大学ですら、発生日時を答えられない学生が増えており、若い世代の間では「歴史地震化」が進んでいる。

こうした問題意識から、朝日放送グループは、阪神・淡路大震災から25年を経た2020年1月、当時の取材映像約40時間分を、常設のWebサイト「阪神淡路大震災 激震の記録 1995 取材映像アーカイブ」([https://www.asahi.co.jp/hanshin\\_awaji-1995/](https://www.asahi.co.jp/hanshin_awaji-1995/))で公開した。肖像権に関するポリシーを社内で整理し、原則モザイクなしでの公開を実現したことは、放送業界においても画期的で、災害報道の新しい形との評価をいただいている。一方、映りこんでいる被災者から「映像を取り下げて欲しい」という要望は、いまのところ一件も寄せられていない。

## § 2. 「いつまで」アーカイブするか

アーカイブの構築にあたって「誰のために」「何を」残し、それを「どう使うか」を議論されることは多いが、「いつまで残すか」が議論されることはあまりない。もちろんすべてのアーキビストが、「残せるものなら未来永劫残したい」と考えるからにはほかならないが、資料の性質や、費用対効果によって継続の目標地点が変わってくる感覚も踏まえておく必要がある。

「阪神淡路大震災 激震の記録 1995 取材映像アーカイブ」は、公開の当初から「次の阪神・淡路大震災」まで映像を伝えることを目標とした。史料の記述から神戸は、1596年の慶長伏見地震でも大きな被害に見舞われたことが推察できるにもかかわらず、1995年当時関西に住む人々の多くが「関西は大きな地震が少ない」と盲信していたことへの反省からである。慶長伏見地震から阪神・淡路大震災までの発生間隔が400年であったことから考えると、次の大地震が神戸を襲うのは400年先、場合によってはさらに先かもしれない。それまでこの映像が継続的に見られれば、同じ過ちを繰り返すことはないだろう。

## § 3. 「どの映像を」アーカイブするか

私たちは今、残された文献史料などから「歴史地震」の姿を明らかにしようとしている。分析においては、「同時代に書かれたものか」「筆者が実際に見て書いたものか」「伝聞で書いたものか」など、史料の性質を見極める。見たままを書いた同時代史料は誤りや矛盾が少なく、被害の実相を正確につかむことができる。

映像においても同じことが言えよう。「編集前の取材映像」はいわば同時代に書かれた見たままの史料である。事後に作られた番組は、被災者を取材した制作者が伝聞情報をもとに編集している。専門家の解釈なども加味して、描きたい流れに沿って映像が切り取られることも多い。災害対応の常識は時代とともに変わるため、一時の知識で映像を切り取って作った番組では、教訓が拾えなくなる可能性もある。400年後の未来の人々に、被害の実相を先入観なく理解してもらうためには、制作者のフィルターを通した「番組」よりも、発生している事象をありのままに捉えた「取材映像」のほうが望ましいのではなかろうか。

## § 4. デジタルアーカイブの脆弱性

IT技術の進展により、いつでも、だれでもアクセスできるデジタルアーカイブを容易に実現できるようになった。歴史災害を伝える文献史料や写真のデジタルアーカイブ化も進んでいる。特に2011年の東日本大震災はデジタルアーカイブの黎明期と重なったこともあり、多くの機関が資料記録や写真、映像などをアーカイブにして公開した。しかし、それから10年が経過し、予算縮減とともに閉鎖されるアーカイブも出始めている。

デジタルアーカイブは「物理的な保管スペースが要らない」というメリットの反面、ワンクリックで終了できてしまい、後には何も残らないという問題もある。特に、写真や映像のアーカイブは、元のメディア(阪神・淡路大震災当時は磁気テープやディスク)が残っていたとしても、時代とともにハードウェアが変化して見られなくなる可能性が高く、デジタルアーカイブの閉鎖が、すなわちデータの消失となる危険性もある。

400年という超長期の継続に向けては、アーカイブを管理する組織の継続性も大きな問題だ。研究予算によって維持されているアーカイブは言うまでもなく、民間のアーカイブも支える企業の業績に左右される。

デジタルアーカイブは、その価値が社会に認められ、活用されてはじめて継続する権利を得る。新しい地震史料として、どのような枠組みで残していくのが合理的なのか、今後の研究課題である。